



## JSG ニュースレター

### 営利事業が 2018 年度以降に IFRS 第 15 号を 適用する場合の所得税に係る処理規定について 台湾財政部が通達を公表

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

台湾財政部は民国 109（2020）年 1 月 21 日付で台財税字第 10804637510 号通達を發布し、営利事業が民国 107（2018）事業年度から国際財務報告基準（IFRS）第 15 号「顧客との契約から生じる収益」に基づき会計処理をした場合、当該規定に基づき認識する契約による収益及び関連する原価費用について営利事業所得税確定申告により処理しなければならないとしました。但し、民国 106（2017）年度の末日までに履行義務を充足していない契約については、従前に適用してい

た会計準則に基づいて契約による収益及び関連する原価費用を認識しなければなりません。

## 勤業眾信の見解

1. 民国 107 (2018) 年度以降に始まる新たな取引については、会計及び税務上損益の認識が一致することになり、税務当局及び納税義務者双方の申告・査定に伴うコストを低減することが見込まれます。
2. 民国 106 (2017) 年度の期末日までに履行義務を充足していない契約については、従前に適用していた会計準則に基づいて契約による収益及び関連する原価費用を認識しなければ「ならない」と規定されています。そのため、営利事業が民国 107 (2018) 年度に IFRS 第 15 号の適用に伴い増加又は減少した期首利益剰余金の全額を申告する場合、税務当局が本解釈通達（即ち、従前に適用していた会計準則に基づいて契約による収益及び関連する原価費用を認識）に基づき税務上の調整を行う可能性も排除できないことに留意が必要となります。



Get in touch

JSG ホームページ

<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>



Deloitte とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。Deloitte (“DTTL”) はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッド (Deloitte AP) は保証有限責任会社であり、DTTL のメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北および東京を含む 100 を超える都市でサービスを提供しております。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびそのネットワーク組織 (“Deloitte ネットワーク”) は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。本資料に依拠することにより利用者が被った損失について、Deloitte ネットワークおよび如何なる組織体も一切責任を負わないものとします。





## 日商組新聞稿

### 財政部核釋營利事業 107 年度起 採用 IFRSs15 之所得稅處理規定

#### 財政部核釋內容

財政部今發布台財稅字第 10804637510 號令，核釋營利事業會計事項自 107 年度起採用國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」者，應依該準則規定認列之合約收入及相關成本費用辦理營利事業所得稅結算申報。但其截至 106 年度終了日前尚未履行完成之合約，應依原適用之會計準則認列合約收入及相關成本費用。

## 勤業眾信觀點

1. 107 年度起新交易採財稅一致認列損益，減少徵納雙方申報及審核成本。
2. 截至 106 年度終了日前尚未履行完成之合約，「應」依原適用之會計準則認列合約收入及相關成本費用。營利事業 107 年度已將採用 IFRSs15 開帳增加或減少的保留盈餘全數申報者，不排除稅局可能會依此核釋，按原適用之會計準則認列合約收入及相關成本費用規定予以調整，提醒營利事業注意。



Get in touch

日商組官方網站

<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>



Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱“DTTL”)，以及其一家或多家會員所。每一個會員所均為具有獨立法律地位之法律實體。Deloitte(“DTTL”)並不向客戶提供服務。請參閱 [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) 了解更多。

Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 DTTL 的會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、大阪、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte 及其會員所與關聯機構(統稱“Deloitte 聯盟”)不因本出版物而被視為對任何人提供專業意見或服務。在做成任何決定或採取任何有可能影響企業財務或企業本身的行動前，請先諮詢專業顧問。對信賴本出版物而導致損失之任何人，Deloitte 聯盟之任一個體均不對其損失負任何責任。

© 2020 勤業眾信版權所有 保留一切權利